第１４号様式（第８条関係）
（その１）

収　支　報　告　書

平成　27　年分
（平成　年　月　日開催分）

（ふりがな）きのかわし にさかよしのぶこうえんかい
1. 政治団体の名称　紀の川市 仁坂吉伸後援会

2. 主たる事務所の所在地　紀の川市貴志川町上野山1275番地3

3. 代表者の氏名　根来公士

4. 会計責任者の氏名　田村　武

事務担当者の氏名
田村　武
（電話）0736－64－3835

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	
☐ 政治資金団体	☑ その他の政治団体
	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
☐ 有	
☑ 無	
公職の種類	
資金管理団体の届出をした者の氏名	

国会議員関係政治団体の区分	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者の氏名	
公職の種類	

資金管理団体の指定の期間			
平成	年	月	日から
平成	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間			
平成	年	月	日から
平成	年	月	日まで

受付 28.2.19 和歌山

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

	十億	億	百万	十万	万	千	百	十	円
収入総額					2	9	7	3	3	5
（前年からの繰越額）						9	7	3	1	1
（本年の収入額）					2	0	0	0	2	4
支出総額										0
翌年への繰越額					2	9	7	3	3	5

２　収入項目別金額の内訳

（1）個人の負担する党費又は会費	十億	億	百万	十万	万	千	百	十	円
金額										0
員数										0 人

（2）寄附 ア　寄附（イを除く。）の区分	十億	億	百万	十万	万	千	百	十	円	備考
(ｱ) 個人からの寄附									0	
（うち特定寄附）									0	
(ｲ) 法人その他の団体からの寄附									0	
(ｳ) 政治団体からの寄附						2	0	0	0	0	0	
小計　(ｱ)＋(ｲ)＋(ｳ)						2	0	0	0	0	0	
（寄附のうち寄付のあっせんによるもの）									0	
イ　政党匿名寄附									0	
合計　(ア＋イ)						2	0	0	0	0	0	

(その6)

(6)　その他の収入

摘　　要	金　　額												備　　考
			十億			百万			千			円	
この頁の小計													
1件10万円未満のもの											2	千	
合　　計											2	千	

（その７）

(7) 寄附の内訳														寄附者の区分	政治団体		
寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金額 十億	百万	千	円										年月日	住所（団体にあたっては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備考
仁坂県政を育てる会			2	0	0	0	0	0						27.1.21	和歌山市南汀丁11番地	仁坂吉伸	
この頁の小計			2	0	0	0	0	0									
その他の寄附																	
合計			2	0	0	0	0	0									

（その17）

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

(その20)

宣　　誓　　書

添　付　書　類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

平成28 年 2 月 19 日

政治団体の名称　札幌市仁坂吉伸後援会

会計責任者の氏名　田村　武　㊞

（代表者の氏名　　㊞）

（備考）1　「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

2　解散に伴い提出する場合は、1のほかに代表者の記名押印又は署名も必要です。（解散日の属する年分のみ。）